

令和7年度事業評価書 目次

[会計室]

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		公金取扱経費										
所管区局・課		会計室会計管理課		歳出予算科目	一般会計		02	款	08	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要											
市税等の歳入金に係る収納手数料等を、指定金融機関である横浜銀行及び収納代理金融機関(41金融機関)等に支払います。その他市公金の取扱に係る経費を支払います。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	164,265	873,936	709,671	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
令和4年3月の総務省通知により、地方公共団体と指定金融機関との間の公金の収納又は支払の事務に係る経費負担については、適正な経費負担となるよう見直しを行うこととされました。当該通知を受け、令和6年度から金融機関に対する新たな手数料負担を開始したため、決算額が増えています。本市の財政に与える影響が大きいことから、支払件数の削減に向け、庁内への協力を促していきます。											

細事業の分析											
事業 計画	細事業名称	公金出納経費									
	細事業概要	金融機関における公金取扱手数料にかかる手数料を指定金融機関等に支払います。									
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	160,748	870,972	710,224						
客観的指標に基づく分析	増減説明	新たな手数料負担を開始したことによる増									
	細事業事業量	口座振替及びペイジー収納				単位		件			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000			
	実績	7,923,464	7,881,424	7,733,607	7,675,491						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ること はなじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適 切である			

2	事業計画	公共料金事前明細通知にかかる経費							
	細事業概要	金融機関から請求金額等の請求データが通知される「公共料金事前明細通知サービス」を利用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,609	2,056	▲ 553				
増減説明		引落件数の減少に伴う減							
細事業事業量		通知件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		49,200	49,200	49,200	49,200	49,200	49,200	49,200	
実績		45,899	44,351	43,840	33,783				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可		
							(2)実施手法 ・該当なし	・なじまない	

3	事業計画	その他公金取扱経費							
	細事業概要	有価証券を指定金融機関で保管します。また、公金事故損害保険に加入します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	908	908	0				
増減説明									
細事業事業量		有価証券保護預け件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		100	100	100	100	100	100	100	
実績		58	58	58	58				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可		
							(2)実施手法 ・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	収納データ作成経費												
所管区局・課	会計室会計管理課			歳出予算科目	一般会計			02	款	08	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2					

事業概要													
収納機関（指定金融機関、収納代理金融機関）から大量に送付される公金の受入済通知書の内容をデータ化し、歳入金の確定及び消込処理等の関連業務及び口座振替収納データの收受の効率化を図ります。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	163,339	137,421	▲ 25,918	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
デジタル化の進展により公金収納手段が多様化する中、コンビニ収納やスマホ決済等、本事業の委託の対象外である収納方法の増加に伴いデータ処理件数が今後漸減していくことが見込まれます。今後、債権所管課に対し収納手段の多様化を更に促進するよう働きかけていきます。													

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称	受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等												
	細事業概要	受入済通知書等の内容をデータ化するとともに、電子収納サービス（ペイジー）等の収納データを取り込み、各債権管理システム等で処理します。また、金融機関との口座振替収納データの收受をデータ伝送で行います。												
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）									
		決算	124,739	137,321	12,582									
	増減説明	新財務会計システム導入に伴う納付書様式の追加による委託費の増												
		細事業事業量												
	年度	データ処理					単位		件					
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
		想定	5,386,710	5,159,710	5,290,000	5,290,000	5,290,000	5,290,000						
	実績	4,922,811	4,720,859	4,214,676	3,814,456									
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法						
	客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない					

2	事業計画	細事業名称	電子収納サービス（ペイジー）利用に伴う年会費						
		細事業概要	「日本マルチペイメントネットワーク推進協議会」特別会員の年会費を負担します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	100	100	0				
増減説明									
細事業事業量		ペイジー収納				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	
実績		975,117	938,540	840,359	786,758				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	共通物品事業費											
所管区局・課	会計室会計管理課		歳出予算科目	一般会計			02	款	08	項	01	目
政策・施策	政策番号		99	施策番号		99	評価書番号				3	

事業概要

物品の購入費用の節減、購入手続きの簡略化を図るため、各区局で共通して使用するコピー用紙や文具類、印刷物などを市会計室が一括して購入し、必要な部署へ払出しを行います。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	181,540	132,929	▲ 48,611	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

共通物品事業は、物品購入費用の節減、購入手続きの簡略化のため取り組む事業であり、さらなる事務負担の軽減や効率化のため、令和6年度から民間のシステムを活用した仕組みに変更しています。引き続き、利用促進を図り、効率的な事務執行を進めていきます。

細事業の分析

1 事業 計画	細事業名称	共通物品事業						
	細事業概要	物品の購入費用の節減、購入手続きの簡略化を図るため、各区局で共通して使用するコピー用紙や文具類、印刷物などを市会計室が一括して購入し、必要な部署へ払出しを行います。						
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)			
		決算	181, 540	132, 929	▲ 48, 611			
	増減説明	WEB発注プラットフォーム導入のため共通物品の払出しを一定期間停止したことによる、コピー用紙・事務用品の払出し数量の減						
	細事業事業量	コピー用紙A4購入量					単位	箱
	年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度
	想定	55, 000	65, 000	62, 000	41, 000	51, 000	51, 000	51, 000
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1) 実施主体	(2) 実施手法	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	その他会計事務費												
所管区局・課	会計室会計管理課			歳出予算科目	一般会計			02	款	08	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4					

事業概要													
地方自治法により提出が義務付けられている決算書（説明書・事項別明細書）の調製経費ほか会計事務の円滑な運用を行うための各種事務的経費を「その他会計事務費」として執行します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	11,629	16,767	5,138	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、効率的な事務執行に努めています。													

細事業の分析															
事業計画	細事業名称	一般会計及び特別会計の決算書の調製													
	細事業概要	市会提出等のため、決算書（説明書・事項別明細書）を作成します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	▲ 138									
		決算	433	295											
細事業事業量	増減説明	市会における電子機器持込みの試行運用に伴い、配布部数の見直しが図られたことによる減													
		印刷数					単位	枚							
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度			6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	90,000	74,400	74,400			62,000	63,000	64,000	65,000					
	実績	72,960	72,240	60,600			39,390								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性					負担の公平性				
						(1)実施主体	(2)実施手法								
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない							

2	事業計画	細事業名称	資金管理システムの保守						
		細事業概要	資金管理システムの円滑な運用確保を図るため、その保守を委託します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	416	0	▲ 416				
増減説明		資金管理業務を手作業で遂行したことによる減							
細事業事業量		保守点検実施数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		12	12	12	12	12	12	12	
実績		12	12	12	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	

3	事業計画	細事業名称	会計年度任用職員に係る経費						
		細事業概要	通年勤務職員の任用、職員退職から補充までの事務補助及び繁忙期の職員補助						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	7,575	13,677	6,102				
増減説明		職員1名減員に伴い、通年雇用の会計年度任用職員が1名増員となったことによる増							
細事業事業量		通年雇用人数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		0	2	2	3	3	3	3	
実績		0	2	2	3				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	

4 事業 計 画	細事業名称	その他会計事務に必要な経費							
	細事業概要	関係法令集の追録加除、研修の開催及びその他会計事務を行う上で必要な経費を執行します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,478	2,794	316				
増減説明		計数機の更新による増							
細事業事業量		追録加除回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		10	10	10	10	10	10	10	
実績		10	12	10	10				
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	財務会計システム運用事業費									
所管区局・課	会計室審査課			歳出予算科目	一般会計			02	款	08
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			項	01	目
										5

事業概要										
財務会計システムは、予算編成から予算執行、決算までのトータルシステムとして、平成18年4月から稼働しています。令和6年度予算からは財政局所管の新システムに移行するため、令和5年度決算事務をもって運用を終了し、適切にデータ消去や機器撤去等を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	108,222	80,266	▲ 27,956	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
財務会計システムは令和5年度決算事務をもって運用を終了しました。					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	システム運用費								
		細事業概要	財務会計システムは、予算編成から予算執行、決算までのトータルシステムとして、平成18年4月から稼働しています。令和6年度予算からは財政局所管の新システムに移行するため、令和5年度決算事務をもって運用を終了し、適切にデータ消去や機器撤去等を行います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	108,222	80,170	▲ 28,052					
客観的指標に基づく分析	増減説明	6年度中（12月）にシステム運用を終了したことによる委託料等の減								
		細事業事業量	運用費の規模				単位	千円		
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
		想定	194,895	176,597	129,161	87,524	0	0	0	
		実績	190,021	169,598	108,222	80,170				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	審査課庶務経費						
		細事業概要	会計室審査課の事業執行を円滑に推進するため、事務管理を行うとともに全区局の職員を対象とした経理事務の各種研修等を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	96	96				
増減説明		細事業の移管による増							
細事業事業量		会計経理基礎研修参加人数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		180	180	180	180	180	180	180	
実績		124	206	206	225				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	電子請求システム運用事業費												
所管区局・課	会計室審査課			歳出予算科目	一般会計			02	款	08	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6					

事業概要													
請求書をインボイス制度・電子帳簿保存法に対応した方式で電子的に受領できるシステムを構築し、社会からのデジタル化への要請に応えるとともに、本市および本市と取引のある事業者の経理事務の効率化を実現します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	4,950	85,956	81,006	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
利用者の利便性の向上を図るため、システムの利用実態に応じた改修を段階的に進めています。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	電子請求システム運用事業															
		・インボイス制度・電子帳簿保存法に対応したシステムを構築することで、請求書に関する経理事務を効率化します。 ・請求データを各財務会計システムと連携し、事務処理ミスの削減を図ります。 ・請求手続をオンライン化することで、本市および本市と取引のある事業者のペーパーレス化・生産性の向上に寄与します。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)										
		決算	4,950		85,956		81,006										
細事業費 (千円)	増減説明	5年度には調達に関する支援業務（コンサル）を委託し、6年度にはその結果を踏まえてシステムを構築したことにより、費用が増加しました。															
	細事業事業量	電子請求システムと連携する財務会計システムの数（累計）						単位		システム							
客観的指標に基づく分析	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度					
	想定	0		0		0		0		1		1					
	実績	0		0		0		0									
指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性								
	分析結果	・増える		・法律・政令		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし					

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	職員人件費									
所管区局・課	会計室会計管理課			歳出予算科目	一般会計			02	款	08
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			01	目	99

事業概要										
会計室職員人件費										
・常勤一般職員 92人 ・暫定再任用職員 短時間勤務職員 2人										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	823,534	818,050	▲ 5,484	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。										

細事業の分析												
事業 計画	細事業名称	職員人件費										
	細事業概要											
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	823,534	818,050	▲ 5,484							
客観的指標に基づく分析	増減説明	-										
	細事業事業量						単位					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				